

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 領作

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 領作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	43,711	48,344	95,178
経常利益	(百万円)	1,617	3,536	5,191
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,050	2,660	2,910
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,217	2,644	3,108
純資産額	(百万円)	36,683	40,469	38,072
総資産額	(百万円)	76,416	72,791	74,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.14	111.11	120.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.0	55.6	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,874	3,067	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	141	1,211	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,755	3,262	12,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,162	2,894	1,816

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.35	58.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第53期第2四半期連結累計期間、第54期第2四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、第54期第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。当該表示方法の変更を反映させるため、第53期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第53期連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故後のサプライチェーンの復旧により商品が安定供給されるようになり個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、電力供給の制約や円高の影響などもあり厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了に伴い地デジチューナーおよび地デジチューナー内蔵ナビゲーション等の商品において販売が増加いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは第1四半期に引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマー加工などのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

さらに、格安レンタカー事業の導入を推進するなど店舗収益力の向上を図ってまいりました。また、管理コストの見直しを中心に全社的な経費コントロールを徹底し、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比46億33百万円（10.6%）増加し483億44百万円、売上総利益は前年同期比14億10百万円（13.0%）増加の122億97百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期比69百万円（0.7%）減少の93億61百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比14億79百万円（101.7%）増加の29億35百万円で、経常利益は前年同期比19億18百万円（118.6%）増加の35億36百万円、四半期純利益につきましては、16億9百万円（153.2%）増加の26億60百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗が増加した結果、卸売部門は前年同期比51億11百万円（19.9%）増加の308億7百万円、小売部門は前年同期比5億43百万円（3.8%）減少の138億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概要は次のとおりであります。

（カー用品等販売事業）

当第2四半期連結累計期間の出退店の状況につきましては、国内では平成23年4月に茂原店（千葉県）、土浦北店（茨城県）、田村店（福島県）、3号線八女店（福岡県）、6月に高梁段町店（岡山県）、7月に石狩街道太平店（北海道）、佐野富岡店（栃木県）、飛田バイパス店（熊本県）、長命ヶ丘店（宮城県）、8月に荻野新宿店（神奈川県）、9月に水戸南店（茨城県）、外環瓢箪山店（大阪府）の12店舗を開店し、4月に高田店（岩手県）、6月に246大和店（神奈川県）の2店舗を閉店いたしました。なお、出店店舗のうち茂原店を除く11店舗につきましては、全て居抜き物件による出店となっております。

また、平成23年4月に直営店の倉敷玉島店（岡山県）、フレスポ高屋店（岡山県）、倉敷インター店（岡山県）、倉敷水島店（岡山県）、岡山新保店（岡山県）の5店舗を子会社に譲渡し、子会社の東バイパス店（熊本県）、肥後大津店（熊本県）、熊本本山店（熊本県）、宇土店（熊本県）、有明プラザ店（熊本県）、サンロードシティ店（熊本県）、熊本東町店（熊本県）、薩摩川内店（鹿児島県）、延岡店（宮崎県）、南宮崎店（宮崎県）、フレスポ花ヶ島店（宮崎県）、都城店（宮崎県）、日南店（宮崎県）の13店舗をグループ企業へ譲渡いたしました。また、6月にはグループ企業運営の豊田店（愛知県）、豊田大林店（愛知県）の2店舗を子会社にて譲り受けいたしました。

海外では、平成23年6月に鄭州北環路店（中国）を閉店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は直営店24店舗、子会社運営店87店舗、グループ企業運営店399店舗の計510店舗となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の海外店舗数は16店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は526店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比45億68百万円（11.3%）増加の448億67百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比13億96百万円（129.6%）増加の24億73百万円となりました。

（賃貸不動産事業）

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比64百万円（1.9%）増加の34億77百万円となりました。セグメント利益につきましては転貸物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比83百万円（22.1%）増加の4億62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、294億10百万円（前連結会計年度末283億26百万円）となり、10億83百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億79百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は、433億81百万円（前連結会計年度末458億96百万円）となり、25億14百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11億84百万円、投資その他の資産が10億63百万円減少したことによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、171億13百万円（前連結会計年度末192億54百万円）となり、21億41百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が16億60百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は16億86百万円減少し、152億8百万円（前連結会計年度末168億95百万円）となりました。これは主に長期借入金が11億82百万円減少したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、404億69百万円（前連結会計年度末380億72百万円）となり、23億96百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益26億60百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加し、28億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、30億67百万円（前第2四半期連結累計期間は38億74百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が35億41百万円、減価償却費が9億68百万円あった一方、法人税等の支払額が10億86百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、12億11百万円（前第2四半期連結累計期間は1億41百万円の資金の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が11億87百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、32億62百万円（前第2四半期連結累計期間は77億55百万円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が16億92百万円、短期借入金の減少による支出が11億50百万円あったことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		24,961,573		15,072		9,075

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3-18-17	3,100	12.41
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	1,066	4.27
有限会社中原商事	東京都目黒区自由が丘3-18-17	1,046	4.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,003	4.02
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市青葉区	901	3.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	822	3.29
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	731	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	437	1.75
イエローハット従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	367	1.47
計		9,972	39.95

(注) 1 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式997千株(3.99%)を所有しております。

2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,003千株は、信託業務に係る株式数であります。

3 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数822千株は、信託業務に係る株式数であります。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月12日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	407	1.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	56	0.22
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	129	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	145	0.58
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	50	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 997,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,936,400	239,364	同上
単元未満株式	普通株式 27,273		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		239,364	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋 馬喰町1-4-16	997,900		997,900	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	2,903
受取手形及び売掛金	12,792	13,147
たな卸資産	1 7,452	1 7,531
その他	7,164	6,578
貸倒引当金	906	750
流動資産合計	28,326	29,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,968	28,465
減価償却累計額	16,959	16,823
建物及び構築物（純額）	12,009	11,642
土地	16,045	15,365
その他	4,062	4,055
減価償却累計額	2,282	2,413
その他（純額）	1,780	1,641
有形固定資産合計	29,834	28,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,216	930
その他	106	126
無形固定資産合計	1,323	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	967	939
敷金	10,691	10,447
その他	3,449	2,639
貸倒引当金	369	351
投資その他の資産合計	14,738	13,675
固定資産合計	45,896	43,381
資産合計	74,223	72,791

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,461	8,110
短期借入金	5,025	3,365
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,085	852
賞与引当金	412	379
ポイント引当金	217	214
災害損失引当金	252	112
その他	4,598	3,877
流動負債合計	19,254	17,113
固定負債		
社債	2,800	2,700
長期借入金	6,896	5,713
退職給付引当金	1,417	1,359
リース債務	1,213	1,156
資産除去債務	1,136	1,133
その他	3,432	3,146
固定負債合計	16,895	15,208
負債合計	36,150	32,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	16,354	18,767
自己株式	919	919
株主資本合計	40,435	42,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	17
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	15	16
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,379
純資産合計	38,072	40,469
負債純資産合計	74,223	72,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	43,711	48,344
売上原価	32,824	36,047
売上総利益	10,887	12,297
販売費及び一般管理費	1 9,431	1 9,361
営業利益	1,455	2,935
営業外収益		
受取利息	117	117
受取手数料	71	87
持分法による投資利益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	172
その他	222	335
営業外収益合計	411	736
営業外費用		
支払利息	155	102
持分法による投資損失	34	-
その他	58	32
営業外費用合計	249	135
経常利益	1,617	3,536
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	27
貸倒引当金戻入額	8	-
退職給付制度終了益	103	-
その他	-	0
特別利益合計	113	101
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	282	-
投資有価証券売却損	-	52
関係会社株式評価損	23	-
減損損失	705	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	170	-
敷金等解約損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	-
災害による損失	-	21
その他	73	10
特別損失合計	1,832	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	101	3,541
法人税、住民税及び事業税	310	822
法人税等調整額	1,462	58
法人税等合計	1,151	880
少数株主損益調整前四半期純利益	1,050	2,660
四半期純利益	1,050	2,660

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,050	2,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	20
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	166	16
四半期包括利益	1,217	2,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	2,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101	3,541
減価償却費	1,066	968
減損損失	705	1
のれん償却額	1	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	171
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	2
賞与引当金の増減額(は減少)	13	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	314	35
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	140
受取利息及び受取配当金	130	128
支払利息	155	102
為替差損益(は益)	3	0
持分法による投資損益(は益)	34	23
投資有価証券売却損益(は益)	0	52
投資有価証券評価損益(は益)	282	-
関係会社株式評価損	23	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	27
固定資産売却損益(は益)	0	70
固定資産除却損	4	6
退職給付制度終了益	103	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	170	-
敷金等解約損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	-
災害による損失	-	21
売上債権の増減額(は増加)	758	566
仕入債務の増減額(は減少)	1,262	969
たな卸資産の増減額(は増加)	675	94
その他	486	278
小計	4,093	4,109
利息及び配当金の受取額	105	101
利息の支払額	137	90
法人税等の支払額	272	1,086
法人税等の還付額	86	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,874	3,067

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204	321
有形固定資産の売却による収入	105	426
無形固定資産の取得による支出	31	38
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	7	107
投資有価証券の売却による収入	7	62
関係会社株式の取得による支出	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	66	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	252
貸付けによる支出	535	192
貸付金の回収による収入	854	1,187
敷金及び保証金の差入による支出	338	89
敷金及び保証金の回収による収入	139	152
投資その他の資産の増減額（は増加）	163	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,423	1,150
長期借入れによる収入	8,600	-
長期借入金の返済による支出	1,714	1,692
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	3,000	100
リース債務の返済による支出	77	79
自己株式の売却による収入	6	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	146	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,755	3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,022	1,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	61
現金及び現金同等物の期首残高	8,178	1,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162	2,894

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライプリー及び株式会社トレッドの4社は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、三晃自動車株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(棚卸資産の評価方法) 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更) 従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当企業集団の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ435億84百万円、1億98百万円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち1億27百万円を「売上高」に組み替えて表示しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 7,235百万円 仕掛品 16 " 原材料及び貯蔵品 201 " 計 7,452百万円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 7,351百万円 原材料及び貯蔵品 179 " 計 7,531百万円
2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アップル 80百万円	2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アップル 130百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 1,389百万円 給与手当 2,991 " 賞与引当金繰入額 365 " 減価償却費 677 " 退職給付費用 235 " 貸倒引当金繰入額 47 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 1,295百万円 給与手当 2,872 " 賞与引当金繰入額 379 " 減価償却費 648 " 退職給付費用 235 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,169百万円 預入期間が3か月超の定期預金 6 " 現金及び現金同等物 4,162百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,903百万円 預入期間が3か月超の定期預金 9 " 現金及び現金同等物 2,894百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	194	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	40,299	3,412	43,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	40,299	3,412	43,711
セグメント利益	1,077	378	1,455

(注) 1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「[追加情報](表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。この結果、カー用品等販売事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ127百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である三晃自動車株式会社が保有する土地等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、705百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	44,867	3,477	48,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	44,867	3,477	48,344
セグメント利益	2,473	462	2,935

(注) 1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「[追加情報](表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	1,823	1,823		(注) 1
未収入金	3,678	3,678		(注) 1
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	1,749	1,749		(注) 2
敷金 (1年内回収予定を含む)	11,254	10,899	354	(注) 3
短期借入金	1,650	1,650		(注) 4
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,271	10,267	4	(注) 4

(注) 1 現金及び預金、未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 長期貸付金

1年以内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

3 敷金

1年以内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

4 短期借入金、長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、未収入金、長期貸付金、敷金、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	2,903	2,903		(注) 1
未収入金	2,927	2,927		(注) 1
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	340	340		(注) 2
敷金 (1年内回収予定を含む)	10,965	10,713	251	(注) 3
短期借入金	500	500		(注) 4
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,578	8,582	3	(注) 4

(注) 1 現金及び預金、未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 長期貸付金

1年以内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

3 敷金

1年以内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

4 短期借入金、長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円14銭	111円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,050	2,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,050	2,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,351	23,945

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・239百万円
1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。